

かごしま 市議会だより

2012 No.317

平成24年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



初夏！さわやかな潮風が気持ちいい

～ よりみちクルーズ・溶岩原沖を進むサクラエンジェル ～

第1回定例会

平成二十四年度当初予算可決

鹿児島市観光農業公園条例可決

今年十一月鹿児島市観光農業公園オープン予定

〔第1回定例会〕

平成24年第1回定例会は、2月14日から3月19日までの35日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成24年度一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「鹿児島市観光農業公園条例制定の件」、「鹿児島船舶事業の設置等に関する条例一部改正の件」、「鹿児島市職員定数条例一部改正の件」など議案59件を可決しました。

議決された主な議案の要旨

- ▼平成23年度鹿児島市一般会計補正予算(第5号)
 - ◎主な内容
 - ・デジタル防災行政無線整備事業費
 - ・障害者福祉施設整備補助金
 - ・補助事業費(校舎・屋体等整備、クーラー設置など)
- ▼鹿児島市住民基本台帳カードの利用に関する条例一部改正の件
 - ・住民基本台帳カードの提示により窓口で印鑑登録証明書の交付ができるようにするとともに、住民基本台帳法の一部改正に伴う関係条文の整理をするもの
- ▼鹿児島市観光農業公園条例制定の件
 - ・農業および農村地域の活性化を図るとともに、食と農への理解や循環型農業を通じた環境への関心を高め、本市の観光の振興に資するため、都市と農村との交流拠点として、鹿児島市観光農業公園を設置するもの
- ▼鹿児島市船舶事業の設置等に関する条例一部改正の件
 - ・船舶部を船舶局とするとともに、関係条例の整理をするもの
- ▼町の区域の設定及び変更に関する件
 - ・宇宿町の全部および田上町の一部に、広木三丁目の区域を設定し、田上町、宇宿六丁目、宇宿九丁目および広木二丁目の区域を変更するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・平川住宅5戸がしゅん工するので、これを市営住宅として設置するとともに、公営住宅法等の一部改正に伴い、入居者資格の要件等に係る条文の整備をするもの
- ▼美術品購入の件
 - ・橋口五葉の絵画153点を購入するについて、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件
 - ・危機管理部および産業創出課等の設置、平川動物公園の飼育業務の委託、世界室内自転車競技選手権大会の終了等に伴い、職員定数を改めるもの
- ▼平成24年度鹿児島市一般会計予算
 - 〔7面の「新年度の主な事業」をご覧ください。〕

～目次～

新年度の主な事業

7面

連載

市議会
あんな話 こん話
～第2話～

6面

第1回定例会の概要、議決された主な議案の要旨

1面

代表質疑から

2～4面

個人質疑から

5～6面

市議会からのお知らせ

6面

委員会から

7面

議案等に対する各会派等の表決態度

8面

代表質疑から

第1回定例会では、8つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

本会議の様子は、インターネットでの録画放映も実施していますので、是非ご覧ください。

（アクセス方法）
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画



民主市民クラブ 泉 広明議員

本市施策にプラスになった 民主マニフェスト事業

問 民主マニフェストの取り組みで、本市の施策にプラスになった事業にはどのようなものがあるのか。

答 同マニフェストに掲げられた政策のうち、本市の施策に効果があった事業として、緊急雇用対策、公立高校授業料の実質無償化や私立高校の学費負担軽減、新型インフルエンザへの対策などが挙げられるものと考えています。

本市独自の発達支援 センターの設置を

問 保護者から本市独自の発達支援センターの設置の要望や陳情が寄せられている。本市独自の同センターを設置し改善する考えはないか。

答 本市としては、平成24年度に障害者基幹相談支援センターを設置し、身体・知的・精神・発達障害のそれぞれ専門の相談員を配置して、各種相談などを行うとともに、県こども総合療育センターや新たに設置される児童発達支援センターなど関係機関とのネットワークの強化を図る中で、引き続き各種施策の充実に努めたい。

国の予算で必要な財源確保

問 地方交付税総額は、対前年比で811億円増額された。地域が実施する緊急事業等への対応や財源不足に対する措置など、国の

地方財政への対応をどのように評価し、また、本市平成24年度予算にどう影響したか。

答 本市の当初予算編成においても、社会保障関係経費や将来を見据えた都市基盤の整備のほか、地域経済対策などに必要な財源の確保ができたところである。

安心快適住宅リフォーム 支援事業

問 安心快適住宅リフォーム支援事業の目的、内容、助成金額、予定戸数は。

答 同事業の目的は、市民が市内の施工業者を利用して、個人住宅のリフォームを行う場合に、経費の一部を補助し、地域経済の活性化や雇用の安定、既存住宅の長寿命化などを図ることである。また、「一般世帯支援リフォーム」は対象工事費の10割、限度額10万円、「子育て世帯支援リフォーム」は65歳以上の高齢者や障害者居住世帯の「高齢者等世帯支援リフォーム」は、対象工事費の20割、限度額20万円

平成24年度 鹿儿岛市緊急経済対策
住宅リフォーム支援事業
～受付開始は5月28日(月)から～
補助には3つの種類がありますので、いずれか1つにお申し込みください。
①子育て世帯支援リフォーム工事費の20%（上限20万円）
②高齢者等世帯支援リフォーム工事費の10%（上限10万円）
③高齢者等世帯支援リフォーム工事費の20%（上限20万円）

安心快適住宅リフォーム支援事業のリーフレット(抜粋)

ジオパークで国内外に 桜島をアピール

問 桜島ジオパーク検討事業について、本市においてジオパーク認定の意義、目的をどのように捉

えているのか。

答 ジオパーク認定の意義は地層・岩石・火山などの地質遺産を保護し研究に活用するとともに、自然と人間のかかわりを理解する場所として整備し、科学教育や防災教育の場として、また、新たな観光資源として地域の振興に生かすことにある。本市では本年3月の「霧島錦江湾国立公園」の誕生（平成25年度のIAVCEI（ヤブセイ）総会の開催や大正噴火100周年など、桜島への注目が集まる機会を捉え、シンボリック存在である桜島のジオパーク認定を通じて、世界に誇れる魅力を再認識・再発見し、国内外に広くアピールしたいと考えている。



上空から見た桜島

社会民主党 大森 忍議員

乳幼児医療費助成事業

問 拡大した助成制度の実施時期および、拡大するために必要な現行の助成制度で試算した額は。また、自己負担額の全額助成を小学6年生までに拡大した場合の必要額は。

答 小学6年生まで年齢を拡充

する時期については、平成25年度中を予定している。拡充した場合の助成額は、22年度決算額を基に試算すると、約12億円を見込んでおり、小学6年生まで自己負担額を全額助成する場合は、約16億円になると見込んでいる。

乳幼児医療費助成制度のしおり
鹿児島市では、乳幼児の健康と豊かな成長を促すため、小学生未満の児童が医療機関を受診した場合、医療費の一部を助成する制度を実施しています。

乳幼児医療費助成制度のしおり

障がい者支援

問 基幹相談支援センターの事業概要と設置場所ならびに開始時期は。

答 同センターでは、身体・知的・精神・発達障害のそれぞれ専門の相談員を配置し、各種相談などを行うほか、障害者虐待防止センターの機能も併せ持つこととしており、設置場所は市民福祉プラザ内で検討をし、平成24年10月の開始を予定している。

路面電車の観光路線新設

問 新設するルートへの市民意見の反映の考えは。また、路線新設が、厳しい経営状況の交通局の負担増にはならないか。さらには、いつ頃の導入を考えているのか。

答 市民からの意見については、平成25年度にルートを決める際に設置を予定している計画策定委員会やパブリックコメントの手続きなどを通じて反映していきたい。観光路線については、その事業目的を踏まえ、観光面からの投資と

安心快適住宅リフォーム 支援事業

問 地域経済の活性化や経済波及効果が大きく見込まれる安心快適住宅リフォーム支援事業の補助対象者、補助対象住宅および施工業者の要件は。また、実施時期、募集方法および受付時期は。

答 同事業の補助対象者および補助対象住宅は、本市に住居登録を有する方で、自ら所有し、現に居住している住宅とし、施工業者の要件は、市内に本社のある法人や個人業者としており、同事業は、厳しい経営状況にある地元中小零細業者の支援につなげ、地域経済の活性化と雇用の安定を確保することから、平成24年度の単年度事業として募集中。募集は、5月下旬と8月下旬の2回に分けて行い、いずれも先着順での受付とすることとしている。

必修となる武道教育

問 新年度から必修となる武道教育で、本市の中学校において選択した武道の種類とその学校数は。また、指導者としての教職員の研修は十分か。

答 本市の中学校39校中、柔道を選択した学校は18校、剣道は9校、両方を選択した学校は12校で

あり、研修については平成21年度から23年度まで3年間にわたり、保健体育担当者を対象に実技講習会を開催し、段階的な指導や安全上の留意点も含め実施してきたが、24年度も引き続き、実技講習会を開催し、安全確保も含めた指導法の充実を図っていききたい。

自民みらい

井上 剛議員



若者・子育て世帯への投資

問 現在、結婚相談所は、教育委員会の所管だが、市長部局に移管することへの見解は。また、若者の結婚支援への取り組みは。

答 結婚相談所の所管や支援の在り方も含め、今後、関係部局とも協議したい。

問 本市での認可の夜間保育園の設置についての見解は。

答 認可の夜間保育園は九州内で9都市10カ所あるが、児童や保護者に対する生活習慣の指導、職員確保の困難などが課題として挙げられており、今後も他都市の状況等について研究したい。

問 認可保育所と違い、認可外保育施設の経費の大半を占める保育士などの人件費への助成ができない理由は。さらに、保護者負担の格差の要因となるが、見解は。

答 認可外保育施設の人件費は、基本的には保育料で賄われるものである。しかし、今後も助成の在り方について、研究したい。

問 低所得世帯の児童生徒への学習支援制度構築への見解は。

答 実施している他都市において、学習への意欲が出てきた等の効果がある一方、参加する児童生徒が少ないことや継続的な学生ボランティアの確保が困難等の課題もあり、さらには調査研究したい。

子育て支援条例および宣言制定の意義・効果は。また、制定に對する本市の見解は。

答 子どもの権利の尊重や子育てを社会全体で支えることなどを理念等に掲げることにより、意識の啓発や機運の醸成などの意義・効果がある。本市での制定について、今後、他都市の状況等を調査したい。

芸術文化政策の充実

問 無形民俗文化財の本市における現状、意義、課題は。

答 本市には、多数の無形民俗文化財があり、民俗芸能分野の12件が、県や市の指定文化財である。無形民俗文化財は、世代から世代へ伝えられてきた無形の伝承であり、人々の生活の推移を理解する上で、重要なものである。

問 無形民俗文化財への本市の支援策とその効果、課題は。また、保存振興のための今後の考え方は。

答 民俗芸能分野の保護団体に対し、運営費等の助成や記録映像の作成、出演の場の提供などの支援を行っている。地域の伝統文化継承の一助になっている。伝統的な風土が変化するとともに、無形民俗文化財を受け継ぐ団体の維持が困難になるなどの課題がある。今後については、これまでの施策に加え、地域住民やNPOなど市民みなで地域文化を守り育てる取り組みを進める。

問 芸術文化振興条例制定への見解は。

答 引き続き制定を検討する。

問 民間力のさらなる活用

問 行政改革大綱の「民間力のさらなる活用」は重視すべき項目である。保育所、ごみ収集業務、学

校給食業務、バス運送業務について、公務員数と官民の事業の割合、公務員の年間給与額の最高額と平均額、民間事業者との比較は。

答 保育所について、順に言うと、90人、10対90、806万円、567万円、291万円、291万円となっている。(他の業務は左表参照)

市長は社会保障と税の一体

| | 公務員数(人) ※1 | 官民の事業割合(%) ※2 | | 公務員の年間給与額(万円) ※3 | | 民間の年間給与額(万円) ※4 | [参考] 平均額の官民格差(倍) |
|--------|------------|---------------|----|------------------|-----|-----------------|------------------|
| | | 官 | 民 | 最高額 | 平均額 | 平均額 | |
| 保育所 | 90 | 10 | 90 | 806 | 567 | 291 | 1.95 |
| ごみ収集業務 | 194 | 52 | 48 | 859 | 591 | 409 | 1.44 |
| 学校給食業務 | 179 | 53 | 47 | 743 | 625 | 274 | 2.28 |
| バス運送業務 | 72 | 100 | 0 | 805 | 506 | 388 | 1.30 |

※1 「平成22年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況」による。
 ※2 保育所は認可保育所における入所定員の割合、ごみ収集業務は収集世帯数の割合、学校給食業務は自校方式とセンター方式の学校数の割合、バス運送業務は平成24年3月時点における市営バス路線での割合。
 ※3 平成22年の年収ベース。
 ※4 平成22年10月に総務省から公表用データとして提供されている民間の類似職種のもの。

改革に関する政府の方針および法案提出に至る過程等についてどのような評価をし、消費税増税に関してどのような見解を持っているか。

答 社会保障と税の一体改革については、少子高齢化といった人口構成の大きな変化や、国、地方を通じた大変厳しい財政状況を踏まえると、社会保障サービスを持続的に提供していくためには、社会保障制度の改革と、年々増加する社会保障費に係る財源の安定的な確保が必要であると考えており、また、徹底した歳出削減を図った上で、これらの財源として消費税を増税することは、やむを得ないものと思っているところである。

問 第5期鹿児島市高齢者保健福祉・介護保険事業計画と介護保険条例一部改正

問 第5期計画における介護保険料は大幅な改定額となっているが、その理由および他都市との比較の状況は。

答 介護保険料の改定理由は、高齢化の進展に伴う認定者数の増加や、介護報酬の改定等の影響により、計画期間中の保険給付費が大幅に増加することが見込まれることによるものである。

問 次期都市計画見直し

問 次期都市計画見直しに関するこれまでの取り組み状況、平成

24年度予算における取り組み内容およびスケジュールは。

答 これまでの取り組みとしては、20年度に都市計画基礎調査を実施し、人口規模や産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用等の現況などを調査したところであり、21年度は調査結果の解析、22年度は土地利用に係る課題の整理、23年度は見直し箇所

の選定・調査を行っている。今後のスケジュールとしては、24年度に線引きや用途地域の見直し基準を作成し、市民からの意見・要望を確認する説明会を実施するとともに、25年度にはそれを踏まえた市案の説明会を行い、都市計画決定を行う予定である。

問 市長はトップセールスについて、これまでのような戦略をもって臨み、どのような成果があったと考えるか、これまでの総括は。

答 トップセールスについては、新たなイメージ・シティブランドを自ら発信するという考えのもと、国内外に観光のアピール・特産品のプロモーションに取り組んでおり、それぞれ好評で、マスコミにも関心を持って報道していただいております。本市の魅力を広く情報発信できたものと思う。また、常に、いつ、どこに、何をアピールする事が効果的かを考え、本市の特性を生かした、話題性のある情報発信

(次頁上段へつづく)

自由民主党新国会

長田徳太郎議員

市長の政治姿勢

市長は社会保障と税の一体

設置の目的は、障害者などから、「どこに相談してよいか分からない」などの声が寄せられていることから、1カ所で全ての相談に対応し、適切な助言等を受けられるようにするため、実施方法は、障害者の相談支援事業者で協議会を設置してもらい、そこで選出された幹事業者に委託したいと考えている。

問 設置場所は、市民福祉プラザ内で検討しており、相談員は、同協議会で選考してもらうこととしている。

問 期待される効果は、障害者の方々のさまざまな相談を1カ所で、専門的にできることなどで、利便性や相談の質が高まるものと考えている。

公明党

小森のぶたか議員

市長のトップセールス

問 市長はトップセールスについて、これまでのような戦略をもって臨み、どのような成果があったと考えるか、これまでの総括は。

答 トップセールスについては、新たなイメージ・シティブランドを自ら発信するという考えのもと、国内外に観光のアピール・特産品のプロモーションに取り組んでおり、それぞれ好評で、マスコミにも関心を持って報道していただいております。本市の魅力を広く情報発信できたものと思う。また、常に、いつ、どこに、何をアピールする事が効果的かを考え、本市の特性を生かした、話題性のある情報発信

(次頁上段へつづく)

次期都市計画見直し

次期都市計画見直しに関するこれまでの取り組み状況、平成

24年度予算における取り組み内容およびスケジュールは。

答 これまでの取り組みとしては、20年度に都市計画基礎調査を実施し、人口規模や産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用等の現況などを調査したところであり、21年度は調査結果の解析、22年度は土地利用に係る課題の整理、23年度は見直し箇所

の選定・調査を行っている。今後のスケジュールとしては、24年度に線引きや用途地域の見直し基準を作成し、市民からの意見・要望を確認する説明会を実施するとともに、25年度にはそれを踏まえた市案の説明会を行い、都市計画決定を行う予定である。

問 障害者基幹相談支援センター設置

問 障害者基幹相談支援センター設置の背景、実施方法、設置場所、相談員の選考方法および期待される効果は。

答 設置の目的は、障害者などから、「どこに相談してよいか分からない」などの声が寄せられていることから、1カ所で全ての相談に対応し、適切な助言等を受けられるようにするため、実施方法は、障害者の相談支援事業者で協議会を設置してもらい、そこで選出された幹事業者に委託したいと考えている。

設置場所は、市民福祉プラザ内で検討しており、相談員は、同協議会で選考してもらうこととしている。



障害者基幹相談支援センターの設置例(千葉県船橋市)

設置の目的は、障害者などから、「どこに相談してよいか分からない」などの声が寄せられていることから、1カ所で全ての相談に対応し、適切な助言等を受けられるようにするため、実施方法は、障害者の相談支援事業者で協議会を設置してもらい、そこで選出された幹事業者に委託したいと考えている。

信に、情熱と意欲を持って取り組んで来た。

住民基本台帳カード普及促進事業等

住民基本台帳カード普及促進・コンビニ交付システム構築の両事業の目的・概要およびスケジュールは。

平成24年度は、印鑑登録証明書を住基カードで交付できるようにするとともに、コンビニ交付の利便性について広報周知に努めていきたい。また、市民の方々が住基カードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写しなどを取得できるよう、システムを構築する。26年1月からの稼働を目指して取り組みたい。

乳幼児医療費助成事業

平成24年度の事業内容および対象年齢拡充の実施時期は。

24年度は、電算システムの開発や検証作業を行うとともに、医師会や国保連合会など関係機関と協議を行う予定である。

また、条例改正の手続きも行い、その後、新たな受給対象世帯へ申請書を送付し、これを回収・審査し、受給資格登録を進め、25年度中に対象年齢を小学6年生まで拡充する予定である。

災害時食糧等物資備蓄事業

災害時食糧等物資備蓄事業の目的・概要およびスケジュールは。

同事業は、大規模災害発生時に、食糧供給体制が整うまでの

間、必要な備蓄を行うもので、平成24年度は、約3千人の2日分のアルファ米、保存用パン、ペットボトル水などをできるだけ早急に本庁および各支所等に配備したい。



備蓄物資のイメージ

新産業創出支援事業等（産業創出課新設の目的）

産業創出課新設の目的は。

「かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出」を主に担当する組織として、本市の特性を生かした新たな技術・製品・サービス等の開発促進や、農工商等連携、創業支援、企業誘致等をさらに進めるため、新設した。

桜島港フェリー施設整備事業

桜島港フェリー施設の整備事業については、各面からの検討が必要と思うが、ターミナル施設の機能充実はどのような内容か。

同ターミナル施設については、生活機能や観光機能、避難所機能の充実を図るとともに、環境面や景観面等にも考慮する。また、パブリックコメント手続き等の意見も踏まえながら、にぎわい・交流の創出など魅力ある施設となるよう特産品の展示や、イベント広

場の設置等についても検討を行っているところである。

自由民主党 入船攻一議員

玉里邸庭園の整備事業

平成24年度整備事業の内容は。

園内の茶室整備のほか、下御庭の園路等の整備を予定している。

お茶室の整備の内容（特に水屋の設置）は。

建物ができるだけ当初の部材を生かしながら、屋根や柱の修理、建物のズレの補正などを行う予定で、室内は23年度の調査により、その存在が明らかになった水屋を復元するほか、襖や障子などの建具の修理なども行う予定である。



玉里邸庭園茶室

女子高の多目的グラウンド計画の候補地および伊敷地域の高齢者福祉センター建設用地

候補地の決定、用地確保の状況は。

女子高の学校周辺で、多目的グラウンド用地を確保できないか、これまで検討してきた。また伊敷地域の高齢者福祉センターについても、これまで交通の利便性や一定規模の面積を確保する観点から、用地の検討を進めてきた。このような中、同グラウンドお

よび同センターの用地として要件を満たす県立鹿児島西高校の敷地を対象に、県と協議を進めている。

鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業

旧国鉄清算事業本部用地の土地利用について、平成24年度の取り組み内容は。

土地利用・導入機能の具体化や敷地内の道路計画などについて協議、検討を行うとともに、パブリックコメント手続きを経て「土地利用基本計画」を策定する。

日本共産党 大園たつや議員

乳幼児医療費助成制度

乳幼児医療費助成制度を小学校卒業まで拡充するシステム改修費が計上されたが、一刻も早く同制度の拡充を実現すべきでは。

同制度の拡充に伴い、より多くの子育て家庭の福祉の向上および経済的負担の軽減が図られることから、できるだけ早く、平成25年度中に実施できるように、取り組んでいきたい。

市民生活も地域経済もどん底へ突き落とす消費税増税

消費税が10割に増税された場合の市民と地域経済への影響は。市民への影響は総務省統計局の「平成22年家計調査年報」の年間消費支出額により試算すると、消費税率10割の場合、市民一人当たり年間約6万1千円の負担増となるようである。

地域経済への影響は、個人消費支出が減少することにより、「食料・飲料」などの家計消費に依存している消費財市場が縮小すること、自動車や住宅などの高額耐久財を中心とした増税前の駆け込み需要が発生するものの、その反動としての増税後の大きな需要減が現れること、中小企業では、大企業との取引や消費者への販売で、増税分を価格に転嫁できないケースもあること、などがある。

県道鹿児島吉田線（吉野中学校付近から大明丘入口付近）の渋滞解消

県道鹿児島吉田線の渋滞の現状認識は。また、バスの停車帯設置など渋滞解消策を県と協議すべきでは。

渋滞の現状は、車道幅員6.5mの2車線であることから、朝夕の渋滞に加え、バス停車中に後続車両が追い越せないことや大型車の離合に支障をきたすなど交通渋滞が発生していると認識している。また、バス停車帯の設置などの渋滞対策については、県へ機会あるごとに要請していきたい。

自民党第一 赤崎正剛議員

大阪市での君が代問題に対する考え方

法で決まっている国歌に賛同しないなど、教育者の見識に関わる問題等について市長の見解を求める。

君が代は、「国旗及び国歌に関する法律」において、国歌として制定されている。また、文部科学省が示した学習指導要領では、「国旗と国歌は、いずれの国でも

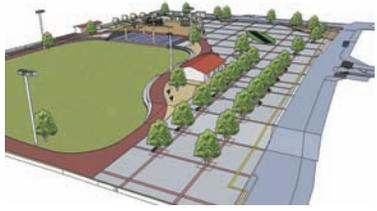
その国の象徴として大切にされており、互いに尊重し合うことが必要であること」等とあるので、児童生徒を指導する教育公務員は、国歌を尊重する態度や行動をとるべきと考えている。

天文館公園再整備事業

天文館公園の整備スケジュールはどのようになっているのか。また、平成24年度の大ハンヤ祭は実施できるのか。

24年5月から公園は使用できなくなり、その後、既存施設の撤去に着手し、24年度は天空広場、トイレ、多目的スペースなどを、25年度には広場舗装、遊具や照明施設の整備工事を実施し、25年10月末を目途に工事を終えたいと考えている。また、24年度の大ハンヤ祭は、予定通り、4月20日から開催できるものと考えている。

実施計画については、男子トイレ、女子トイレは現在よりも便器数を増やし、優先トイレはオストメイト対応とする計画にしている。屋根付き多目的スペースの広さは、間口25m、奥行き14m、屋根は間口14m、奥行き16mを計画している。更衣室は、新たに設置する公園管理施設を兼用で使用する計画で、トイレなど建築の実設計は24年度上半期に行うこととしている。



天文館公園再整備イメージ



個人質疑から

インターネット録画放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

第1回定例会では平成23年度の議案について1人、24年度の議案等について12人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。質疑者は下記のとおりです。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 平山たかし議員(無所属) | 森山きよみ議員(社会民主党) |
| 崎元ひろのり議員(公明党) | 杉尾巨樹議員(自由民主党新国会) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 幾村清徳議員(自民党第一) |
| 森山博行議員(民主市民クラブ) | 大園盛仁議員(無所属) |
| のぐち英一郎議員(無所属) | 竹之下たかはる議員(自民みらい) |
| 田中良一議員(自民みらい) | ふじた太一議員(民主市民クラブ) |

平成23年度の議案について
小・中・高等学校クーラー設置の前置し

問 平成24年度計画分の普通教室クーラー設置を23年度に前置しする学校数と教室数、そして予算額と発注時期および完成時期は。また、地元業者優先の発注方式についての市長の見解は。

答 設置を予定している学校名、対象学校数、教室数および予算額は、小学校は西田小など17校で355教室、7億4825万円、中学校は武中など7校で128教室、2億7697万9千円、高校は鹿児島女子高で24教室、5459万9千円である。工事発注については、実施設計終了後、24年9月から10月頃までに順次行い、25年3月の完成を予定している。

平成24年度の議案等について
桜島大正噴火100周年記念式典の開催

問 防災啓発のためにも、桜島大正噴火100周年記念式典を行うべきと考えるが、市長の見解は。

答 平成26年1月12日に桜島の大正噴火から100周年を迎えることから、この節目に合わせ、大正噴火の教訓を後世に伝えるとともに、市民・県民の防災意識の高

揚を図ることを目的として、本市と県を中心に、100周年を迎えるにふさわしい記念式典など各種事業の策定に取り組んでいるところである。

また、その約半年前に本市で国際火山学地球内部化学協会の学術総会が開催され、国内外の火山学者等が多数参加することから、学術交流も深める中で、100周年に向けての市民の機運醸成に努めていきたいと考えている。



「大正三年 桜島大噴火写真集」より転載

市政広報での電子書籍の活用

問 電子書籍化について、市政広報での活用ができるかと考えるが、取り組みへの見解は。

答 広報紙「市民のひろば」や「市民フォトかごしま」については、現在、電子情報として市ホームページ上で閲覧できるようにしている。

また、昭和24年から発行している過去の広報紙についても、本年3月中旬にホームページ上で閲覧できるように準備を進めており、現時点においては、広報紙の電子書籍化は考えていないところである。なお、隔年で発行している市民便覧については、2009年と情報量も多いことから、昨年電子書籍化したところであり、今後とも市政広報については、あらゆる手

段、媒体を十分に活用し、タイムリーで的確な情報発信に努めていきたい。

第五次総合計画の都市像の具現化に必要な地域主権とは

問 地方分権・地域主権改革の動きは、市民にとって必ずしもメリット等を実感する状況ではないと思うが、平成24年度からスタートする第五次総合計画で示された都市像「人・まち・みどり・みん」で創る「豊かさ・実感都市・かごしま」を具現化するためにどのような地域主権が必要と考えるか。

答 第五次総合計画において、都市像を実現するために掲げた六つの基本目標のうち、「市民と行政が拓く、協働と連携のまち」に基づき、地域の自主性および自立性を高めるための改革に的確に対応した、主体的なまちづくりを進めることとしている。

地方自治体には、今後さらに効率的で適応力に富んだ行財政運営が求められると考えており、今回の権限移譲等の成果を生かし、より質の高い行政サービスの提供に努めるとともに、市民目線に立って、創意と工夫に満ちた施策・事業を展開し、豊かさ実感都市の創造を図っていききたいと考えている。

学校図書館の現状

問 学校教育において欠くことのできない基礎的な設備である学校図書館における図書充足率、新聞配備の現状および財政措置は。また、今後の課題は。

答 平成21年度末における本市の図書標準に対する充足率は、小学校で98.8割、中学校で97.6割となっており、ほぼ中核市の平

均と同じである。図書室の新聞については、学校へ配当している教材費等で対応しており、小学校では児童向けの新聞を中心に32校が、中学校では、一般紙を中心に26校が配備している。

20周年を迎える鹿児島アリーナ
問 鹿児島アリーナは20周年を迎えるが20年間の評価は。また利用状況や駐車場の料金体系などを踏まえ、より使いやすい施設となつていくような利用方法等の見直しについての見解は。

答 同アリーナの開館以来の利用者数は延べ680万人を超え、年平均では約34万人であり、南九州随一の規模を誇る施設として高い評価を受けており、本市のスポーツの振興や文化の向上に大きく寄与しているものと考えている。利用状況は、サブアリーナや武道場等が年間約7万4千人の利用があり、曜日や時間帯ごとの利用種目の設定など、これまでも利用実態等を踏まえ見直しを行ってきた。また駐車場はトレニン



鹿児島アリーナ

人口減の中で市街化調整区域を維持する理由

問 市街化調整区域を指定した当初の目的は達成したと思うが、見解は。また、線引きを撤廃する考えはないか。

答 都市計画区域を市街化区域と市街化調整区域に区分するいわゆる線引きは、無秩序な市街地の拡大による環境悪化の防止、計画的な公共施設整備による良好な市街地の形成、都市近郊の優良な農地との健全な調和等、地域の実情に即した都市計画を樹立していく上で根幹をなすものと考えている。昭和46年2月の指定以来、これまで線引きが本市のまちづくりを果たしてきた役割は大きいものと考えており、これから迎える人口減少時代においても、ますますその果たす役割は大きいものと考えている。

今後は、これまでの拡大型のまちづくりではなく、人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりを目指していく必要があることから、線引きについては、引き続き堅持していく必要があると考えている。



安心快適住宅リフォーム支援事業における本市制度の特徴

問 安心快適住宅リフォーム支援事業に対し、緊急経済対策として期待する効果は。また、制度創設に当たり留意した点および本市制度の特徴は。

答 同事業を契機として、多くの方々に住宅リフォームを行ってもらうことで、新たな需要を喚起し、厳しい経営状況にある地元中小零細業者の支援につなげるとともに、住宅関連産業への波及効果を期待している。

また、同事業では、子供部屋の増築などが必要となる子育て世帯や居住環境の改善を望んでいる高齢者・障害者世帯に対しては、手厚い支援を行うことで、快適で安心安全な住まいづくりが図られるよう、本市の住宅事情を踏まえた独自の制度内容とした。

このため、同事業活用による例年以上のリフォーム工事の増加を見込み、これらに対応できるように既に実施している都市と比較して最大規模の予算額、件数としたところである。

衛星通信システム再整備事業

問 衛星通信システム再整備事業の内容および効果は。

答 システムは、大規模災害が発生したとき、画像等を衛星通信で伝送するため、阪神淡路大震災後の平成8年度に構築したものである。このシステムについては、構築してから16年が経過し、部品等の確保が困難になってきていることから、24年度に再整備を行うものである。

今回の再整備により、システム

の安定運用が図られるほか、衛星地球局を固定型から可搬型に更新することで、機動性の確保が図られ、より広域的な確かな映像情報の送受信が可能となり、災害対策に役立つものと考えている。

問 救急隊とドクターヘリの機能を最大限に生かす方式の一つとして、ドクターヘリの要請基準にキーワード方式を当初から取り入れているが、これまでの効果は。

答 キーワード方式については、消防機関がドクターヘリの出動を要請するまでの時間短縮を図るために採用したものである。これまでのところ、消防機関の協力により、同方式がおおむね浸透しているとされており、市立病院から浜町ヘリポートまでの移動に時間を要するにもかかわらず、消防機関への通報からドクターヘリが現場到着するまでの時間は全国平均より約3分早い約27分となっているなど、その効果が現れてきている。

問 キーワード方式については、消防機関がドクターヘリの出動を要請するまでの時間短縮を図るために採用したものである。これまでのところ、消防機関の協力により、同方式がおおむね浸透しているとされており、市立病院から浜町ヘリポートまでの移動に時間を要するにもかかわらず、消防機関への通報からドクターヘリが現場到着するまでの時間は全国平均より約3分早い約27分となっているなど、その効果が現れてきている。

解説 キーワード方式
119番通報内容に「倒れている」「息ができない」など、キーワードとしてリストアップされている言葉が一つでも含まれていた場合、消防職員が機械的にドクターヘリの出動要請を行うシステム。

市立病院のがん相談窓口の活用状況等

問 市立病院のがん相談窓口への相談内容、相談件数および同窓口の活用に向けた情報提供などの取り組み状況は。また、市立図書館へのがん予防と対策に関する図書コーナー設置に対する見解は。

答 がん相談支援センターでは、専門の相談員が、がんの治療方法や緩和ケア、退院後の在宅医療など、患者さんとその家族の方々が抱える悩みや不安について、平成22年度は111件、23年度は24年2月末現在で103件の相談に応じている。

中央卸売市場整備計画

問 取扱数量の増加や経営改善などの将来展望、さらには財政展望もない、魚類市場再整備基本計画の見直しが必要と思うが、市長の見解は。

答 中央卸売市場は、生鮮食料品の流通拠点として、生産者と消費者をつなぐ場であり、60万市民の台所として、新鮮で安全安心な生鮮食料品を安定的に供給するという重要な役割がある。しかしながら、本市市場は、施設



市立病院のがん相談支援センター

答

がん相談支援センターでは、専門の相談員が、がんの治療方法や緩和ケア、退院後の在宅医療など、患者さんとその家族の方々が抱える悩みや不安について、平成22年度は111件、23年度は24年2月末現在で103件の相談に応じている。

また、パンフレットによるがんの情報提供やホームページによる相談窓口の周知などを図っており、今後とも、患者さんが必要とする相談支援や情報提供に努めていきたい。

なお、市立図書館におけるがんに関するコーナー設置については、9月のがん征圧月間に合わせた企画展示の実施を検討していきたい。

原発事故に起因する市民の不安に対する見解

問 福島第一原発事故に起因するがれきの受け入れ・修学旅行等への市民の不安に対する見解および対応は。

答 市民等からは「本市では災害廃棄物は受け入れられないでほしい」といった声が寄せられている。災害廃棄物を受け入れるに当たっては、国・県において、放射能汚染に対する安全性を十分検証し、安全であるという確証がない限りは、慎重に対応すべきであると考えている。

修学旅行等で関東方面に行く場合は、放射性物質の影響について生徒・保護者に説明した上で実施してほしいという声が寄せられているが、実施する学校では、旅行地の放射線量や食品の安全性など、放射性物質に関する情報を収集し、説明をしているところである。

今後も、安全性については、各学校で十分に調査・検討し、必要な情報を提供して安全な修学旅行等となるよう、指導していきたい。



市議会 あんな話・こんな話

「謎のちょうちん」

議長室に、年季が入った「ちょうちん」が飾ってあります。このちょうちんは、今から20数年前、鹿児島市議会が100周年を迎えるにあたり、記念行事を案内するパンフレットの写真として掲載されたことがきっかけで、話題になったようです。

市議会の倉庫に保存されていたこのちょうちんは、高さ約50cmの「御用ちょうちん型」で、「鹿児島市議会」と書かれ、市の紋章が付いていました。紋章が制定された大正15年以降のものであることは確かなのものの、ペテラン議員や事務局のOB職員に問い合わせても、いつごろ作られ、何に使ったものか分からずじまいでした。

このことが地元紙に掲載されたところ、製作者本人から連絡がありました。

製作者によると、このちょうちんが作られたのは昭和23年ごろで、ちょうちんに入っている文字や紋章も製作者の自筆とのことでした。また元議員の家族などから寄せられた情報では、夜の火事や水害の見舞いに使ったものようです。

鹿児島市議会ちょうちん

市議会だよりの点字版・音声テープ版

目の不自由な方々に市議会の活動を知っていただくために、市議会だよりの点字版・音声テープ版を作成しています。配付をご希望の方は、

市議会事務局政務調査課
☎099-216-1454（直通）
までご連絡ください。

請願と陳情

市政に対する市民の要望や希望を直接反映させるための方法として、だれでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。本市議会では本市の議員の紹介がある場合を「請願」、議員の紹介がないものを「陳情」として扱っています。

請願の場合は、すべて委員会に付託し、会期中（定例会の期間中）又は閉会中（会期外の期間中）に審査されます。

陳情の場合は、委員会に付託するものと全議員に参考送付するもの（陳情内容が国等へ意見書提出を求めるものおよび委員会付託になじまない判断されるものなど）とがありますが、付託されますと、原則として閉会中の委員会において審査されます。

詳しいお問い合わせは、市議会事務局議事課
☎ 099-216-1456（直通）まで

委員会から

コンビニ交付システム構築事業

問 コンビニ交付システム構築事業については、市民の利便性向上を図るため、市役所の開庁時間以外においても、コンビニエンスストアで住民票の写し等を交付するシステムを構築することとしているが、同システムの概要と今後のスケジュールは。

答 同システムは、市民が住民基本台帳カードを利用することにより、コンビニに設置されている多機能コピー機で住民票の写しや印鑑登録証明等の各種証明書を取得できるものである。

現在、同システムに参画しているコンビニ事業者は1事業者で本市域内には27店舗あるが、今後、店舗数を拡大していく方針と聞いており、システム導入後は、それ

らの店舗において、午前6時30分から午後11時まで利用できるとなる。

問 今後のスケジュールについては、平成24年度から25年度にかけてシステム構築を行い、26年1月をめどに稼働したいと考えている。

答 同システムの導入に向けては、本市の住民基本台帳カードの普及率が約5割と低い状況にあることなどの課題もあると考えるが、同カードの普及促進の取り組みについての見解は。

答 同カードの普及率向上が課題の一つであると認識していることから、今後、関係部局と連携を図る中で、同システムの周知広報とあわせ、同カードの普及促進についても取り組んでいきたい。

介護保険条例一部改正

問 今回の改正においては、平成24年度から26年度までの第5期の

介護保険料率が大幅に引き上げられているが、その理由は。

答 第5期の保険料率については、今後の高齢者人口の増加に伴い、保険給付費の増加が見込まれることから、今回、改正を行うものであり、具体的には、23年度に対し26年度の高齢者人口は約10割、認定者数は約12割増加すると推計しており、これに伴い第5期の保険給付費は第4期よりも約19割増加すると見込んでいること、また、65歳以上の第1号被保険者の負担割合が2割から2割1割に引き上げられたことなどが、保険料率の引き上げにつながっている。

問 新たな保険料率について、低所得者に対する配慮など、どのような方針に基づき、設定を行ったのか。

答 保険料率の設定については、低所得者の保険料率をできるだけ抑える一方で、所得が高く負担能力のある方々に対しては、より多く負担をもらうということを

基本に、基準額に乗ずる割合の見直しと合わせ、所得段階を7段階から9段階へ階層を増やしたところであり、第1段階の生活保護受給者等から第5段階の合計所得が125万円未満の方々の保険料率についてはなるべく伸び率を抑え、第6段階から第9段階、すなわち合計所得が125万円以上の方々の保険料率については、それぞれの負担能力に応じた設定を行ったところである。

交通局バス施設の移転用地

問 交通局の局舎および電車施設が平成27年度にJT跡地への移転を予定している一方で、バス施設については、現在保有している約200台のバスを収容できる移転用地について、その確保のめどが立っていない状況にあることから、今後、複数の用地を確保することも視野に入れる中で、用地確

保に向けては各面から努力すべきでは。

答 バス施設の移転用地については、更地の状態で購入することを基本としており、整備工場等が建設可能であることや、現有するバスが収容可能な面積であることさらには、効率的な運行が可能であるといった立地条件も必要であると考えている。

現在、鹿児島駅前近の土地も候補地の一つとして考えているが、敷地面積が約5400平方メートル、現有する全てのバスを収容するには面積が不足することや、仮に同地を移転用地の一つとした場合、別の土地も必要となることなどから、引き続き候補地の検討を行っているところである。

なお、交通事業経営健全化計画においては、24年度中にバス施設の移転用地を購入することとしていることから、同年度中には土地を購入することができるよう最大限努力していきたい。

自転車走行ネットワーク形成事業

問 自転車走行ネットワーク形成事業の概要等は。

答 同事業は、自動車から自転車への転換による環境負荷の軽減や渋滞緩和への寄与、さらには交通事故の削減を図り、「自転車で走りやすいまち・かごしま」を構築するため、自転車走行空間の整備を進めるものであり、中心市街地活性化基本計画対象区域および与次郎ヶ浜地区を含めた周辺部を対象として、自転車走行空間のネットワーク化に係る調査結果等を踏まえるとともに、国・県の道路管理者、公安委員会および市内関係課で構成する検討委員会の意見も聞きながら、ネットワーク路線

の選定などを行い、順次、整備に取り組んでいく。

なお、平成24年度は、天文館地区の市営自転車等駐車場を連絡する市道ザビエル線など6路線、延長約870メートルについて、試行的に車道幅員の縮小とあわせ、路肩幅員を拡大することなどにより自転車走行空間を確保することとしており、できるだけ早期に整備を行い、その効果を検証していきたいと考えている。

美術品の購入

問 美術館としては、今回の橋口五葉の絵画153点の収集をどのように位置付けているか、また、市民への公開は、いつごろを予定しているか。

答 美術品の収集に当たっては、四つの基本方針を定めているが、今回は、そのうち、地元関係作家の作品を収集するという方針に基づき、本市出身の画家である橋口五葉の作品を収集するものである。五葉は、日本近代美術を代表する画家として全国的に知名度が高く、その作品は近代美術研究の上からも貴重なものであると認識しており、五葉作品はこれまで315点を所蔵しているが、今回、新たに153点を購入することで、生涯を通じて最大のコレクションとなることから、意義深い収集になるものと考えている。

また、市民への公開については、平成24年5月に開催する所蔵品展において、その一部を公開したいと考えているが、今回、購入とは別に、相手方から下絵など1千点余りの資料が寄贈されることから、五葉作品を収蔵する拠点施設として、全国に向けた情報発信にも意

新年度の主な事業

第五次鹿児島市総合計画の初年度となる平成24年度鹿児島市一般会計予算には、同計画の都市像である「人・まち・みどりみんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」を実現するために掲げた6つの基本目標に沿って、数多くの事業が盛り込まれています。

その主なものは次のとおりです。

- 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち**〔信頼・協働政策〕
 - ・NPOネットワーク構築事業
 - ・コンビニ交付システム構築事業
 - ・コミュニティビジョン推進事業
- 2 水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち**〔うるおい環境政策〕
 - ・バイオガス施設整備事業
 - ・城山公園自然の森再生事業
 - ・天文館公園再整備事業
- 3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち**〔にぎわい交流政策〕
 - ・桜島ジオパーク検討事業
 - ・路面電車観光路線検討事業
 - ・観光レトロ電車製作事業
 - ・錦江湾魅力再発見クルーズ事業
 - ・新幹線全線開業影響等調査事業
 - ・観光農業公園整備事業
- 4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち**〔すこやか安心政策〕
 - ・親子つどいの広場整備事業
 - ・すこやか長寿まつり開催事業
 - ・障害者基幹相談支援センター設置事業
 - ・新南部保健センター整備事業
 - ・市立病院建設事業
 - ・避難計画再検討事業
 - ・災害時食糧等物資備蓄事業
- 5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち**〔まなび文化政策〕
 - ・文化薫る地域の魅力づくりプラン(仮称)推進事業
 - ・明治維新150年カウントダウン事業
- 6 市民生活を支える 機能性の高い快適なまち**〔まち基盤政策〕
 - ・加治屋町回遊空間整備事業
 - ・安心快適住宅リフォーム支援事業
 - ・自転車走行ネットワーク形成事業

を用いていきたい。

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

| 議案名 | 自由民主党新国会 | 公明党 | 民主市民クラブ | 社会民主党 | 自民みらい | 自由民主党 | 日本共産党 | 自民党第一 | 無所属A | 無所属B | 無所属C | 無所属D | 結果 |
|--|----------|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|-----|
| | | | | | | | | | | | | | |
| ▼平成23年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号） | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | × | × | 可決 |
| ▼平成23年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算（第2号） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| ▼鹿児島市手数料条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼公有水面埋立てについての意見に関する件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼市道の認定及び廃止の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市水防協議会条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市港湾管理条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市用品調達基金条例廃止の件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| ▼平成23年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔6件〕 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・国民健康保険事業特別会計（第2号） | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・後期高齢者医療特別会計（第1号） | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・水道事業特別会計（第2号） | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・介護保険特別会計（第3号） | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・病院事業特別会計（第3号） | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・公共下水道事業特別会計（第2号） | | | | | | | | | | | | | |
| ▼土地取得の件〔J T跡地における緑地用地〕 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼平成24年度鹿児島市中央卸売市場特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | |
| ▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市税条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼平成24年度鹿児島市介護保険特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | |
| ▼平成24年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼平成24年度鹿児島市交通事業特別会計予算 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼美術品購入の件〔橋口五葉の絵画153点〕 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| ▼平成24年度鹿児島市一般会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| ▼市民福祉手当支給条例等一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市住民基本台帳カードの利用に関する条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市観光農業公園条例制定の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市下水道条例及び鹿児島市給水条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市船舶事業の設置等に関する条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼町の区域の設定及び変更に関する件〔宇宿町の全部および田上町の一部〕 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔宇宿町の全部および田上町の一部〕 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔上荒田町の一部〕 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市屋外広告物条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市立高等学校授業料等に関する条例及び鹿児島市立鹿児島玉龍中学校入学検定料に関する条例一部改正の件 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| ▼鹿児島市立美術館条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市立図書館条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市公民館条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼組織機構の整備に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市公営企業の管理者の給与等に関する条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼包括外部監査契約締結の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市火災予防条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼平成24年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔11件〕 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・交通災害共済事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・桜島観光施設特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・国民健康保険事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・病院事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・工業用水道事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・船舶事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・地域下水道事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・土地区画整理事業用地取得特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・水道事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| 〔・公共下水道事業特別会計 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼鹿児島市議会委員会条例一部改正の件 | | | | | | | | | | | | | |
| ▼「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等について（3項） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 採択 |
| ▼公立学校における教科用図書の使用状況調査を求めることについて | × | × | × | × | ○ | × | × | × | × | ○ | × | × | 不採択 |

| 会派名等 | 議員数 | 所属議員名 | | | | 会派名等 | 議員数 | 所属議員名 | | | |
|----------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-----|--------|--------|-------|-------|
| 自由民主党新国会 | 16人 | わきた高德 | 杉尾巨樹 | 奥山よじろう | 川越桂路 | 社会民主党 | 5人 | 大森忍 | ふじくぼ博文 | 北森たかお | 森山きよみ |
| | | 山口たけし | 仮屋秀一 | 柿元一雄 | 志摩れい子 | | | 秋広正健 | | | |
| | | 谷川修一 | 中島蔵人 | 小森こうぶん | 鶴藺勝利 | 自民みらい | 5人 | 井上剛 | 田中良一 | うえだ勇作 | 政田けいじ |
| 公明党 | 6人 | 上門秀彦 | 平山哲 | 長田徳太郎 | 西川かずひろ | 自由民主党 | 3人 | 堀純則 | 古江尚子 | 入船攻一 | |
| | | 松尾まこと | 上田ゆういち | 長浜昌三 | 小森のぶたか | 日本共産党 | 2人 | 大園たつや | 山下ひとみ | | |
| | | 崎元ひろのり | 中尾まさ子 | | | 自民党第一 | 2人 | 幾村清徳 | 赤崎正剛 | | |
| 民主市民クラブ | 6人 | 森山博行 | 伊地知紘徳 | 三反園輝男 | ふじた太一 | 無所属A | 1人 | 小川みさ子 | | | |
| | | 泉広明 | 片平孝市 | | | 無所属B | 1人 | 大園盛仁 | | | |
| | | | | | | 無所属C | 1人 | のぐち英一郎 | | | |
| | | | | | | 無所属D | 1人 | 平山たかし | | | |

※上記会派名等、議員数および所属議員名は、平成24年第1回定例会時点におけるものです。

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで

☎ 099-216-1454(直通)

PRINTED WITH SOYINK 此の広報紙は、紙へのリサイクルに適した材料を用いて作成しています。